

## V 令和6年度横須賀市の物価高騰対策にかかる取り組み

### (総括表)

#### 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(以下、重点交付金)を活用した事業

事業の種別	事業数	事業費
物価高騰対策事業	25 事業	6,423,277 千円
うち重点交付金活用額		6,381,400 千円

注) 金額表記は円単位での合計額を千円単位としているもので、各事業を合計した額とは多少の誤差が生じます。

## 横須賀市の物価高騰対策にかかる取り組み一覧表

### 1. 重点交付金により実施した事業

(単位：千円)

	事業 名称	横須賀美術館の物価高騰対策	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			22,027	17,746	0	4,280
(1)	事業 内容	昨今の社会情勢の影響により光熱費が高騰していることから、美術館としての運営が例年どおりでき るよう、上昇相当分の光熱費を補助する。				
	実施 結果	物価高騰を原因とする臨時休館をすることなく、予定していた年間スケジュールどおり開館するこ とができた。				
	科目	款：02総務費 項：01総務管理費 細々目：01美術館管理事業 【主管部局】文化スポーツ観光部				
(2)	事業 名称	商店街街路灯の電気料金への補助	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
	事業 内容		1,977	1,977	0	0
	実施 結果	物価高騰等を起因とした電気料金の急激な高騰により、街路灯を管理する商店街の負担を軽減するた め、電気料金補助の拡充を行う。				
	科目	款：08商工費 項：01商工費 細々目：01商業振興対策事業 【主管部局】文化スポーツ観光部				
(3)	事業 名称	商業振興対策事業（商店街プレミアム商品券）	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
	事業 内容		30,852	30,852	0	0
	実施 結果	物価高騰による影響で落ち込んだ地域経済の回復と市民及び事業者を幅広く支援するため、市内商店 街が実施する各商店街で使用可能なプレミアム商品券の発行に要する費用の補助を行う。				
	科目	款：08商工費 項：01商工費 細々目：01商業振興対策事業 【主管部局】文化スポーツ観光部				

(単位：千円)

事業 名称	集客プロモーション事業（ルートミュージアム周遊促進）	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
		7,518	7,505	0	13
事業 内容	よこすかルートミュージアムで位置づけた各サテライト間の観光周遊の促進につながる、民間事業者の知見やノウハウ等を活かした事業を募集および支援することで、物価高騰による影響で落ち込んだ市内経済の回復を図る。				
(4)	<p>民間事業者への補助金：5件</p> <p>①「シェア型E-BIKEを使った市内周遊の促進事業」 主要公園等にスポーツタイプのシェアサイクルを整備し、移動そのものを楽しめるコンテンツを創出した。年間を通して955回の利用があり、前年と比較して利用稼働数が増加。観光周遊の二次交通として一定の成果があった。</p> <p>②「海から感じるルートミュージアム～横須賀東海岸の魅力を次世代へ繋ぐと共に新たな客層を市外から誘致～」 テーマやターゲット等を設定してクルーズツアーを企画することにより、航路でのサテライト周遊が有効か検証した。定期航路ではない観音崎や浦賀を繋いだクルーズは人気が高く、横須賀の海の魅力を提供しながら移動できるコンテンツは唯一無二であり、観光周遊を促進したと考えられる。</p> <p>③「着地型市内周遊ツアーの運行」 JR横須賀駅等を発着場所とする市内周遊ツアーを運行した。アンケート回答者の9割程度が「市内周遊に役立った」「また利用したい」と答えており、利用者満足度、周遊性の高い観光コンテンツとなつた。</p> <p>④「レンタカーで横須賀を満喫！観光施設クーポン付きキャンペーン」 レンタカーに市内のルートミュージアムサテライト施設等で使用可能な割引クーポンをセットにしたサービスを展開。当初250件の利用を想定していたところ、232件の利用があった。レンタカーという自由度の高い移動サービスを活用することで、市内周遊の促進に繋がったものと考えられる。</p> <p>⑤「横須賀スタンプラリー企画」 市内のシェアサイクルを活用したスタンプラリーを実施。市内のルートミュージアムサテライト施設をスタンプ地点に設定し、獲得したスタンプ数に応じて景品をプレゼントした。</p>				
実施 結果					
科目	款：08商工費 項：01商工費 細々目：01集客プロモーション事業 【主管部局】文化スポーツ観光部				
事業 名称	セールスプロモーション事業（ツアーバス補助金）	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
		23,820	18,660	0	5,160
事業 内容	市内2か所以上の観光施設と、飲食店を利用したバスツアーを催行する旅行事業者へ助成金を交付し、本市へ団体観光客を誘致することで、観光客数の増加及び地域経済の活性化を図る。				
(5)	<p>観光バスを利用するツアーに対する助成金：631件 利用人数：20,547人、利用金額：75,138,274円 ※施設利用料金、駐車場利用料金、飲食店利用料金 市内飲食店を必ず1カ所以上利用し、かつ観光施設を利用することが条件になっていることにより、20,547人が市内飲食店を利用したり、お土産品等の購入を行ったことの消費経済や地域活性化への効果は大きい。 また、旅行事業者からの聞き取りでは、近距離で見どころが多いことや、観光施設に人気があるため集客がしやすいので今後も継続してほしいとの意見があった。</p>				
実施 結果					
科目	款：08商工費 項：01商工費 細々目：04セールスプロモーション事業 【主管部局】文化スポーツ観光部				
事業 名称	総合福祉会館の物価高騰対策	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
		9,288	7,483	0	1,805
事業 内容	物価高騰していることから、施設が例年通り使用できるように、上昇相当分の光熱費を補助する。				
(6)					
実施 結果	物価高騰に伴う休館を防ぐことができ、使用料についても値上げをするなど、利用者に負担を求めることなく施設運営することができた。				
科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：01総合福祉会館運営管理事業 【主管部局】福祉こども部				

(単位：千円)

	事業 名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業12月補正分	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			228,612	228,612	0	0
(7)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R5年度住民税非課税世帯への給付金：1,858世帯 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：03住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分 【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付 金給付事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			468,332	468,332	0	0
(8)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金：4,663世帯 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：04住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業 【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時 特別給付金給付事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			110,274	110,274	0	0
(9)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R5年度住民税非課税世帯等のうち子育て世帯への給付金：830世帯1,348児童 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：05住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業 【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業12月補正分（家計急変世帯分）	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			3,640	3,640	0	0
(10)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R5年度家計急変世帯への給付金：52世帯 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：03住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分 【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時 特別給付金給付事業（家計急変世帯分）	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			2,050	2,050	0	0
(11)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R5年度家計急変世帯のうち子育て世帯への給付金：21世帯41児童 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：05住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業 【主管部局】福祉こども部				

(単位：千円)

	事業 名称	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			749,100	749,100	0	0
(12)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R6年度新たに住民税非課税等となる世帯への給付金：6,967世帯 R6年度新たに住民税非課税等となる世帯のうち子育て世帯への給付金：607世帯1,048児童 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：06新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			1,497,901	1,497,901	0	0
(13)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	R6年度住民税非課税世帯への給付金：43,964世帯 こども加算 3,067世帯5,252児童 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：02住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			2,753,709	2,753,709	0	0
(14)	事業 内容	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
	実施 結果	定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付金（調整給付）：64,712人 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得者世帯に対する給付金の支給により生活困窮者の暮らしを支援した。				
	科目	款：03民生費 項：01社会福祉費 細々目：01定額減税補足給付金（調整給付）支給事業【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	公立保育施設に対する物価高騰対策	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			10,545	10,545	0	0
(15)	事業 内容	物価高騰の影響を受けている公立保育園等で、食材料費の高騰分を支援し、保護者が負担する給食費への価格転嫁を抑制するとともに、質や量を維持した給食の提供を継続することを目的とする。				
	実施 結果	在園児の年間給食数135,142食 提供する給食の質及び量を維持したまま、保護者の負担増を防ぐことができた。				
	科目	款：03民生費 項：02児童福祉費 細々目：01公立保育園等の運営管理【主管部局】福祉こども部				
	事業 名称	迷惑電話防止機能付電話機設置補助	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			4,282	4,282	0	0
(16)	事業 内容	特殊詐欺対策として個人が設置する迷惑電話防止機能付き電話機の購入費を補助することで、物価高の影響を受ける個人の消費下支えをするとともに、防犯対策の強化を図る。				
	実施 結果	迷惑電話防止機能付き電話機購入費補助：890台 特殊詐欺対策として個人が設置する迷惑電話防止機能付き電話機の購入費を補助することで、物価高の影響を受ける個人の消費下支えをするとともに、市民の防犯対策の強化につながっている。 補助申請者に行ったアンケートにおいても、大多数の申請者が、「迷惑電話防止機能付き電話機の設置以降、迷惑電話が減り、効果があると感じている」と回答している。				
	科目	款：02総務費 項：01総務管理費 細々目：01地域安全安心活動推進事業【主管部局】地域支援部				

(単位：千円)

	事業 名称	防犯カメラ設置事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			6,638	4,533	2,105	0
(17)	事業 内容	町内会・自治会が設置する防犯カメラの設置費用を補助することで、物価高の影響を受ける町内会等の消費下支えをするとともに、防犯対策の強化を図る。				
	実施 結果	町内会・自治会への設置補助：13団体26台 防犯カメラ設置を希望している町内会・自治会が物価高の影響によって設置を見送ることがないよう、希望のあった町内会等全てに補助金を交付できた。 また、地域の自主防犯意識が高まった。				
	科目	款：02総務費 項：01総務管理費 細々目：02防犯カメラ設置事業 【主管部局】地域支援部				
	事業 名称	住民票等のコンビニ交付手数料減額	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			1,901	1,901	0	0
(18)	事業 内容	住民票等をコンビニ交付する際の手数料を割引し、物価高騰の影響を受ける市民に対して支援する。				
	実施 結果	手数料減額に係る市負担分への補助金：5,968件 コンビニ交付件数が想定を超えて、広く市民に対し支援できた。				
	科目	款：02総務費 項：03戸籍住民基本台帳費 細々目：03住民基本台帳事務 【主管部局】地域支援部				
	事業 名称	公衆浴場の燃料費等高騰の負担軽減	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			1,101	963	0	138
	事業 内容	物価高騰などにより、厳しい状況が続く市内一般公衆浴場を対象に、燃料価格高騰分の一部を補助し、保健衛生上必要な施設として存続が図れるよう、燃料費等の高騰が経営に及ぼす影響を緩和する。				
(19)	実施 結果	一般公衆浴場営業者への補助金：13件 補助対象者である一般公衆浴場営業者から「燃料費等高騰前から経営は厳しく、燃料費等高騰の影響が大きかったため、当該補助金は施設の継続経営のために大いに助けになった。」との意見をいただいた。 物価統制令の適用を受ける一般公衆浴場は、入浴料金の上限が規制されていることから、物価高騰などの負担分に対する価格転嫁ができないため、今回の補助金によって負担を軽減できたと考える。				
	科目	款：04衛生費 項：01保健衛生費 細々目：05環境衛生事業 【主管部局】健康部				
	事業 名称	水産業への物価高騰対策支援	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
			2,079	2,079	0	0
	事業 内容	市内漁業協同組合の高圧電気料金の高騰分の一部を補助することにより、施設使用料の値上げを抑えて漁業者の自己負担を軽減し、経営の継続と安定を支援する。				
(20)	実施 結果	漁業協同組合への補助金：3件 漁協が使用する高圧電気料金は令和6年度平均で約4.0%高騰した（R3.7月比）。 高圧電気は主に市場（荷さばき施設）、製氷施設、冷凍冷蔵庫など、ほぼ24時間の運転が必要な施設で使用しているため、コスト削減することが困難であり、このコスト増分を漁協の組合員である漁業者から徴収する使用料等に転嫁してしまうと、ただでさえ漁獲量が大幅に減少して収入減が進んでいる中で、漁業者にさらなる負担増を強いることとなり、漁業を辞める漁業者数を加速させてしまう恐れがあった。 漁業者（=組合員）の減少（=脱退）は、組合経営を弱体化されることになり、結果として地域漁業の衰退に繋がる。 今回の補助金によって、漁協のコスト増を漁業者に転嫁せずに済んだため、効果があるものだったと考える。				
	科目	款：07農林水産業費 項：02水産業費 細々目：01一般事務費 【主管部局】経済部				

(単位：千円)

事業 名称	高齢者向け住宅リフォーム	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
		22,181	22,181	0	0
事業 内容	物価高騰で ダメージを受けている高齢者に対し、リフォーム費用を一部助成することで長く 安全に暮らせるよう 支援するとともに、疲弊した市内経済に対して 物価高騰対策支援を行うため工事費用の一部を助成する事業を実施する。				
(21) 実施 結果	高齢者住宅リフォーム補助金：190件（予定200件） 補助金交付件数抽選200件の募集に対し、申請受付期間 2か月間に263件の申請があり市民の関心の高さがうかがえた。 補助金交付者の工事金額合計は、補助金交付総額の約8.3倍であり、リフォーム施工会社を市内に本拠があることを要件としたこともあり、市内経済の活性化に寄与した。 市民やリフォーム事業者からは事業実施に好意的な意見が寄せられ、次年度も助成事業を実施してほしい旨の要望が寄せられた。				
科目	款：09土木費 項：01土木管理費 細々目：01住宅リフォーム助成事業 【主管部局】都市部				
事業 名称	港湾交通事業者等への燃料費支援	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
		4,000	4,000	0	0
事業 内容	燃料価格高騰などの影響を受けている市内事業者のうち、コロナ禍以前に比べて、旅客数が回復していない一般旅客定期航路（東京湾フェリー）の維持を図るため、国の交付金を利用して支援を行う。				
(22) 実施 結果	一般旅客定期航路を運航する市内事業者への補助金：1件 原油価格高騰などの影響を受けている市内事業者のうち、市民生活圏の一般旅客定期航路を維持するために令和6年度分の支援を行った。 燃油価格高騰分等の経費に対して一部支援を行ったことで、定期運航の維持に寄与し、市民生活へ影響するような運休等は発生しなかった。				
科目	款：09土木費 項：04港湾費 細々目：01港湾振興事業 【主管部局】港湾部				
事業 名称	学校・社会教育施設の物価高騰対策	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
科目	款：03教育費	142,858	115,097	0	27,761
	項：02小学校費 細々目：01学校施設維持管理費（学校管理関係）	98,029	78,979	0	19,050
	項：03中学校費 細々目：01学校施設維持管理費（学校管理関係）	37,715	30,386	0	7,329
	項：08社会教育費 細々目：01図書館運営管理事業	2,401	1,935	0	467
	項：08社会教育費 細々目：01博物館本館費（自然・人文）	4,713	3,797	0	916
	【主管部局】教育委員会				
事業 内容	学校・社会教育施設等の光熱費が高騰していることから、これらの施設が通常どおり使用できるように、上昇相当分の光熱費を補助する。				
実施 結果	学校・社会教育施設への光熱費高騰分の補助 市民の用に供する施設の光熱費が高騰している中、補助金を受けることにより通常どおりの施設運営が可能となり、適切な環境を維持することができた。				
事業 名称	学校給食に対する物価高騰支援	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
科目	款：03教育費	184,341	184,341	0	0
	項：02小学校費 細々目：09学校給食材料費	114,541	114,541	0	0
	項：03中学校費 細々目：07学校給食材料費	69,422	69,422	0	0
	項：07特別支援学校費 細々目：02学校給食材料費（ろう学校費）	154	154	0	0
	項：07特別支援学校費 細々目：02学校給食材料費（養護学校費）	223	223	0	0
	【主管部局】教育委員会				
事業 内容	学校給食材料費の物価高騰分について、保護者負担の給食費に転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや質を保った学校給食を提供するため。				
実施 結果	物価高騰に伴う学校給食材料の購入 学校給食材料費の物価高騰分について、保護者負担の給食費に転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや質を保った学校給食を提供することができた。				

(単位：千円)

事業 名称	指定管理事業者支援事業	総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
科目 (25)		134,251	133,638	0	613
	款：02総務費	19,925	19,858	0	67
	項：01総務管理費 細々目：11ルートミュージアム推進事業	5	5	0	0
	項：01総務管理費 細々目：01芸術劇場管理事業	11,622	11,579	0	43
	項：01総務管理費 細々目：02文化会館等管理事業	7,067	7,055	0	12
	【主幹部局】文化スポーツ観光部				
	項：01総務管理費 細々目：11池上コミュニティセンター運営管理費	1,231	1,219	0	12
	【主幹部局】地域支援部				
	款：03民生費	1,522	1,516	0	6
	項：01社会福祉費 細々目：01福祉援護センター	1,034	1,032	0	2
	項：01社会福祉費 細々目：01老人福祉センター運営管理業務委託	305	301	0	4
	項：01社会福祉費 細々目：01公郷老人憩いの家運営管理事業	157	157	0	0
	項：02児童福祉費 細々目：01病児・病後児保育事業	26	26	0	0
	【主幹部局】福祉こども部				
	款：04衛生費	63,274	63,008	0	267
	項：01保健衛生費 細々目：10指定管理者支援事業	57,964	57,726	0	238
	項：01保健衛生費 細々目：01救急医療センター運営事業	1,181	1,179	0	2
	項：01保健衛生費 紹々目：02健康増進センター（すこやかん）管理運営事業	4,129	4,103	0	27
	【主幹部局】健康部				
	款：06労働費	4,683	4,675	0	8
	項：01労働費 紹々目：01勤労福祉会館管理運営事業	4,683	4,675	0	8
	【主幹部局】経済部				
	款：07農林水産業費	29	26	0	3
	項：02水産業費 紹々目：01漁港維持管理事業	29	26	0	3
	【主幹部局】港湾部				
	款：08商工費	410	356	0	54
	項：01商工費 紹々目：01産業交流プラザ管理運営事業	410	356	0	54
	【主幹部局】経済部				
	款：09土木費	18,303	18,253	0	50
	項：04港湾費 紹々目：01港湾施設管理事業	1,769	1,765	0	3
	項：04港湾費 紹々目：02ボートパーク管理事業	139	139	0	0
	【主幹部局】港湾部				
	項：05都市計画費 紹々目：02公園管理委託事業	15,992	15,946	0	47
	項：05都市計画費 紹々目：01特別会計公園墓地事業費繰出金	341	341	0	0
	【主幹部局】建設部				
	項：06住宅費 紹々目：02市営住宅指定管理事業	62	62	0	0
	【主幹部局】都市部				
	款：11教育費	26,107	25,949	0	158
	項：08社会教育費 紹々目：01生涯学習センター運営管理事業	2	2	0	0
	【主幹部局】教育委員会				
	項：09保健体育費 紹々目：01体育会館管理委託事業	26,105	25,947	0	158
	【主幹部局】文化スポーツ観光部				

(単位：千円)

事業内容	公の施設の管理運営が適正に行えるよう、指定管理者に対し光熱費・燃料費の上昇相当分を補助する。
実施結果	指定管理施設への光熱費高騰分の補助 急激な光熱費等の高騰による影響を軽減し、公の施設の適切な管理運営を維持することができた。

注)円単位を千円単位にしているため、各事業の「総事業費」欄の金額と各財源を合算した金額、  
また、以下の「総事業費」欄の金額と全事業の総計がそれぞれ一致しない場合があります。

◎ 重点交付金により実施した事業 (単位：千円)

総事業費	重点交付金	県支出金	一般財源
6,423,277	6,381,400	2,105	39,771